

2021 年度教職研究科 FD 活動「年間まとめ」

①1 年間の取組内容

- 学期ごとに授業アンケートを実施した。「授業内容について」「授業の進め方について」「受講生の取組について」の 3 観点 14 項目による数値評価とともに、授業への評価（授業の良いところや改善してほしいところなど）及び自己評価（身に付けることができたことや自身の授業への参加姿勢、今後の課題など）の自由記述から構成され、FD 懇談会にて回答結果の分析を踏まえた担当教員からの総括や次年度の改善点等について話し合った。
- 学年末に研究科アンケートを実施した。M1 には「教育課程について」「授業について」「学生支援について」「全体を通して」の 4 観点 19 項目による数値評価とともに、教職研究科の強みや改善点、身に付けることができたことや今後身に付ける必要があると考えていることについての自由記述を求めた。また、今年度修了生には上記項目に加えて、「実践探究論文」の観点 6 項目による数値評価と入学動機についての自由記述も求めた。
- 他の教職大学院の動向等についての調査を踏まえた組織的な研究・開発に取り組んだ。調査のテーマは、前年度から継続して「教職大学院における教科内容学と教科教育学の連携」、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」、そして新規に「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」を加えた計 3 つである。当初の計画では訪問調査の予定であったが、コロナ禍の状況を鑑み、オンライン等による情報収集を中心とする方法に変更した。
- 外部への授業公開期間に合わせて、学期ごとに授業参観推奨週間（春学期：6/29～7/3、秋学期：11/8～12）を設け、年間 1 回以上の教員相互の授業参観を実施した（参観は推奨期間以外も随時可能）。参観した教員は「授業参観報告書【様式 B】」を授業担当者に提出し、それを受けて授業担当の教員が「授業参観受入実施報告書【様式 A】」をまとめ FD 委員会に提出することにより、それぞれが担当授業のあり方について振り返る機会とした。
- カリキュラムのあり方を検討する材料とするために、院生に「学びのポートフォリオ」の提出を学期ごとに求めた。従来のメール添付による指導教員への提出を改め、今年度春学期から manaba+R に専用コースを開設し、学期中の随時加筆・アップロード（再提出）や相互閲覧等を可能にした。一部項目（学会参加等）について、対象となる活動がより明確になるよう教示文の修正を行った。関連して、院生が学会入会等の相談をしやすいうように、専任教員の所属学会等についてコース上のコンテンツに集約して情報提供を行った。
- 修了生の勤務状況から本学の教員養成の成果と課題を理解することと、修了生の直面している課題や悩みに関するサポートを行うことを目的として、3 期生（2021 年 3 月修了生）を中心に、2021 年春に主に近隣の連携教育委員会に正採用された者を対象として修了生フォローアップ調査を実施した。コロナ禍の状況により、一部は訪問調査を取りやめ、

書面調査及びオンラインでの面談を行った。

②取組の中で明らかになった成果と課題

○授業アンケート

アンケート結果の分析は、以下の通りである。

- ・春学期・秋学期ともに、多くの項目において、一昨年度及び昨年度に比べて改善している傾向が見られた。特に「(5) この授業のフィールドワークは有益でしたか。」の項目についての改善傾向が注目される。各科目において、フィールドワークの事前学習を充実させる等の工夫により、受講生にとって前後の授業内容との関連づけが促進されたと推察される。
 - ・受講生自身の取り組みを問う下記3項目(13・14・15番)において、オンライン授業が行われた昨年度の春学期に大幅な改善が見られていたのが、今年度は一昨年度の水準まで戻る状況が見られた。
 - (13) あなたはこの授業の中で積極的に発言・発表しましたか。
 - (14) 授業以外にこの科目に費やした学習時間は一週間あたりどの程度ですか。
 - (15) あなたはこの授業に関する文献を自分から進んで読みましたか。
- ただし、秋学期の科目については、上記3項目とともに「(16) あなたはこの授業の内容を現場で生かすための方策を主体的に考えましたか。」についても2年連続で改善傾向が認められ、主体的な学習姿勢が培われつつある。
- ・「(4) この授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」の項目において、「易しかった」という回答の割合が昨年度に比較して上昇した(春学期:1.5%→0.5%→7.0%、秋学期:4.7%→0.5%→6.6%)。一部の受講生にとって授業での課題等が十分な学びにつながらなかった面があると考えられ、課題設定等に一層の工夫が求められている。
 - ・上記13~16の4項目「受講生の取組について」については、改善が見られてはいるものの、依然として授業外の学習時間が1時間未満の学生、授業に関連する文献を積極的に読んでいない学生が4分の1程度いる状況である。各科目での文献提示方法の工夫に加えて、ゼミ指導等におけるアカデミックスキルの獲得を通して、主体的に学ぶ姿勢を引き出すための環境整備が課題である。

○研究科アンケート

- ・2021年度(2022年3月実施)は、在学生30名、修了生25名、計55名から回答が得られた。
- ・2020年度(2021年3月実施)と比較して「とてもそう思う」の回答割合が5ポイント以上増加した設問としては、Q4.「教育課程(カリキュラム)は、学校づくりの有力な一員となりうる新人教員の養成、並びにスクールリーダーの養成を果たすのにふさわしいものとなっていますか」(58.0%→65.5%, 臨床教育75.0%, 現職83.3%), Q5.「教育内容は

教育現場における現実の課題や教育における本質的な課題を積極的に取り上げ、検討を行うようになっていきますか」(52.0%→78.2%, 臨床教育 91.7%, 現職 94.4%), Q7.「時間割の編成は適切でしたか」(40.0%→50.9%, 現職 66.7%), Q10.「全体として授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」(58.0%→69.1%, 教育方法・学習科学 50.0%), Q12.「授業やゼミ(演習)での学習のために、図書館の書籍・雑誌は適切でしたか」(44.0%→60.0%, 現職 77.8%), Q13.「立命館大学大学院教職研究科における教員採用試験への支援体制は適切でしたか」(36.0%→41.8%), Q14.「立命館大学大学院教職研究科における実習支援体制は適切でしたか」(38.0%→56.4%), が挙げられ、昨年度よりも多くの項目で改善傾向が認められた。

- ・修了生のみ回答対象の項目についても、Q20.「教育実践探究論文の分量について、どのように考えますか」(「ちょうど良い」と回答の割合 73.9%→84.0%, 教育方法・学習科学 90.0%), Q21.「教職専門研修での経験を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか(現職教員院生の場合は、実務経験や学校の課題を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか)」(「うまくできた」と回答の割合 39.1%→44.0%, 臨床教育 50.0%), Q22.「教育実践探究論文を通して、課題設定、情報の収集と選択、理論の構築、表現力は身についたと思いますか」(「とてもついた」と回答の割合 43.5%→60.0%, 教育方法・学習科学 70.0%) など、改善傾向が認められた。
- ・2020年度と比較して「とてもそう思う」の回答が5ポイント以上減少した設問としては、Q11.「研究者教員と実務家教員のゼミ(演習)指導は教職大学院での学びを深めるために有効でしたか」(88.0%→76.4%)が挙げられる。ただし、2018年度の39.7%との比較では高水準を維持しているとも言える。
- ・Q6.年間を通じて行われているフィールドワークの回数が「少なかった」との回答は、2018年度の11.1%から2020年度には32.0%と増加していたが、2021年度は20.0%となった。在学生が10.0に対して修了生は32.0%と高く、全面オンライン授業となった2020年度春学期をはじめ、コロナ禍の影響によるフィールドワークの中止やゲストスピーカーへの変更等を最も強く受けたのが今春の修了生であったと推察される。
- ・上記以外の設問の多くは、2020年度並の水準がほぼ維持されている。例えば、Q8.「大学院で開講している科目は学びを深めるのに有効でしたか」(「有効だった」と回答の割合 74.0%→78.2%, 国際教育 90.5%, 現職 88.9%), Q9.「立命館大学大学院教職研究科では、現職教員院生と学部新卒院生と一緒に学びますが、この点は良いですか」(「良い」と回答の割合 94.0%→92.7%, 臨床教育 95.8%, ストマス 94.6%) など、コースや現職・ストマスによる違いが見られるものの、全体として肯定的回答の割合が高い水準で推移している。
- ・自由記述では、教員との距離の近さと細やかな指導、ストマスと現職が共に学べること、院生講師制度、総合大学(院生の出身学部等の多様性)等が本研究科の強みとして多く挙げられていた。今後の課題や改善点としては、特別支援教育、アセスメント、ICT、アン

ケート（調査法）、事務処理能力、教科の指導力・専門性の向上に資する授業の充実、研修の時期や制度・ビジョン、実習先の事前情報提供、オンライン授業の充実、模擬授業や実践の機会、成績評価、ゼミ以外の教員との距離、連絡体制、ジェンダーバランス、ハラスメント等の相談体制の充実、授業担当の外部教員との連携、駐輪場の利便性等が挙げられた。

○FD 調査（他の教職大学院への調査を含む）

「教職大学院における教科内容学と教科教育学の連繫」については、2019 年度の国立大学への調査及び 2020 年度の私立大学への調査を踏まえて、本研究科が教科内容と教科教育学の連繫の流れにどのように対応していくのか具体的に検討を行い、2023 年度からの新カリキュラムにおいて教科に関する新科目を設定する形でこれまでの調査の成果を反映することができた。

「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」については、教育環境の大きな変化をふまえ、広くオンライン授業による修了制度を導入している岐阜大学、福井大学、鳴門教育大学の情報収集を Zoom によって進めた。同時に、FD 委員会のメンバーを中心としたカリキュラム改革委員会で、新カリキュラムにおける遠隔地授業の対象者、カリキュラム、導入方法、FW、実習の方法などについて検討した。また、実際に、遠隔地授業を実りあるものにするためにどのようなシステムが必要かを附属校教員の協力を得ながら 2 科目で実験を行った。そこで明らかになったことをもとに、2021 年度「アフターコロナを見据えた教学高度化予算枠」を申請し、選定され、同予算でシステムを構築した。次年度も継続して研究・開発に取り組むが、双方向遠隔地授業を試行する 6 限授業の参観を FD 活動の一環として推奨することで広く教員間での成果の共有を図ること、そして教育効果を高める上で受講生の ICT 活用に関する資質・能力の向上を図ることが課題である。

新規のテーマ「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」については、教員養成評価機構による認証評価報告書等をもとに情報収集を行なった。単位互換については、本研究科で開設されている科目だけではカバーしきれていない領域を念頭に検討を行い、2023 年度入学生からの新カリキュラムにおいて京都教育大学連合教職大学院との間で実施する予定である。他の教職大学院との単位互換により、大学院生の幅広いニーズに対してより高度な内容で応えられるかどうか、次年度も継続して検討を行う。また、学部学生の早期履修については、教職研究科への学内進学を促進するとともに、教員として必要とされるより高度な資質・能力の獲得を実現するため、学部学生（4 回生）が教職研究科の授業科目の一部を早期（進学前）に履修できるようにする制度の創設が可能かどうか、他大学・他研究科の先行事例について情報収集と検討を行い、カリキュラム改革委員会での議論も含めて、入試制度との関連づけ及び教育実習と教職専門研修とのカリキュラム上の連携等に課題があることが明確になった。次年度も継続して調査を行い、実際に早期履修に適した具体的な科目等のあり方について検討を進める。

○授業参観

年間 1 回以上の参観を義務づけているが、特に着任年数の比較的浅い教員を中心に積極的な参観が行われた。各教員による参観実施報告においては、コース内の科目間のつながりを確認する機会となっていること、参観者にゲストティーチャー的な役割で授業に参加してもらうコラボレーションの機会となっていること等、授業改善に資する直接的な効果を実感している声に加えて、同じ院生でも授業によって姿勢や表情が異なることへの気づきをはじめ、院生指導に資するニーズ理解の促進効果を指摘する声も寄せられた。授業アンケートの結果が改善されたことに甘えるのではなく、「主体的な学びを促す工夫」「授業における課題のあり方や発展的な学習」といった課題に対応するために、他の教員の授業に学ぶことを継続したい。

今後のさらなる改善に向けての課題としては、学期末のタイミングで学びのふり返りを受講生が話す機会が設けられている状況が複数の科目で見られ、院生にとっては短期間に類似した形態の発表機会が重なる可能性を考慮して授業科目間での調整が必要ではないかとの意見が寄せられた。また、模擬授業等の課題設定がある場合には、複数の学校種・教科の受講生がいるため、必要に応じて他の教科を専門とする教員にも入ってもらうことによる指導・支援の充実を図ることも課題である。その他、FD 活動の一環としての授業参観の実施方法それ自体については、現職院生にこれまでの経験などを語ってもらう際には広く研究科の教員に周知すること、時間割の都合等は考慮しながら計画的に参観者と受け入れの組合せを指名していくような仕組みの検討などが課題として挙げられた。

○「学びのポートフォリオ」

院生には学びの振り返りのために「学びのポートフォリオ」の提出を学期ごとに義務づけている。今年度から manaba+R のレポート機能を用いて「学びのポートフォリオ」を提出・活用する方法を試み、随時加筆して再提出することや院生間の相互閲覧が可能になった。加えて、昨年度まではメール添付によって提出されたファイルを各教員が集約して、保管用ファイルを事務職員に転送する作業が必要であったが、今年度は manaba+R への提出になったため、メール送受信とファイル転送の負担が軽減された。

教員がこれを院生指導において有効活用するため、2020 年度から「学びのポートフォリオ」の活用方法を「活用票」により報告するよう求め、2021 年度から「活用票」の様式の下部に前年度の活用実践例のまとめを掲載した。具体的には、院生との面談等において前学期との比較により到達点を確認するといったポートフォリオ本来の活用法に加えて、ゼミ内での院生間の交流・討議の素材としての活用、教職専門研修における指導との関連づけ（訪問指導時の資料としての活用、自己評価票との併用による院生の変容確認等）、教育実践探究論文の指導との関連づけ（テーマ・課題の明確化等）、各授業科目との関連づけ（授業アンケートとの併用による担当科目の検証等）、修了後のフォローアップへの活用（管理職評価との比較等）といった多岐に渡る活用例が挙げられ、全体としてカリキュラムの長

所・短所の検討及び教員の自己点検・評価への活用可能性が示された。

今年度春学期の活用票に記された活用例としては、院生による授業内容の受け止め方の違いの理解、テーマ設定の背景の理解、より効果的な基礎的な文献選定、3コースの授業からの学びの成果の確認、入学当初の目標の達成度についての省察、カリキュラムの全体像を踏まえた担当授業の改善等が挙げられるとともに、新たに様式に加えられた学会・研究会への参加については、学会等への入会の有無や今後の希望について確認し、実際に参加した研究会等の情報をゼミ内で共有してより多くの研究会を知ることが可能になり、より積極的に参加を促すことが可能になったことが報告された。また、manaba+Rでの提出になったことから、他のゼミ生の「学びのポートフォリオ」をもとにゼミ以外の授業改善にも活用できるとの指摘もあった。

今後の課題としては、「学びのポートフォリオ」を作成する意味について、院生各自の自己評価や省察ツールとしての位置づけとそれに基づく院生指導への直接的な活用とともに、2023年度からの新カリキュラムの実施に向けて、主にカリキュラム評価のための院生の到達度確認資料としての位置づけを踏まえた組織的な活用可能性について一歩踏み込んで検討する必要性が挙げられる。活用票の中では、例えば、資質・能力についてどの程度身についたかを数値化するような工夫の可能性についての意見も寄せられている。各教育委員会の教員育成指標等との関係についての整理を踏まえ、学期ごとの変容を時系列で視覚化したり、目安となる字数の提示することで一覧性を高めたりするなど、様式の改訂も視野に検討を進めたい。また、従来は「学びのポートフォリオ」の提出後1ヶ月程度の期間での集中的な活用を求めてきたが、より継続的に「学びのポートフォリオ」の作成プロセスにおいて指導教員が伴走することも想定し、活用票の作成・提出時期についての見直しを行う。

○修了生フォローアップ調査

修了生の勤務状況から本学の教員養成の成果と課題を理解すること、修了生の直面している課題や悩みに関するサポートを目的として、修了生のフォローアップを行い、その中で勤務校の管理職及び修了生本人への聞き取り調査を実施した。コロナ禍の状況を踏まえて、今年度は主に近隣の連携教育委員会に採用された修了生5名を対象とし、一部の調査はオンラインでの面談および郵送による書面調査としたが、修了生に対する勤務校での評価等の把握により、今後の教育活動の展開に向けての示唆が得られた。

具体的な調査方法は次の通りであった。管理職には「Ⅰ 服務全般についての印象」「Ⅱ 優れている点について」「Ⅲ 改善すべき点について」「Ⅳ 教職大学院でもっとつけておくべきだと思われることは？」の4点について聞き取りを行い、修了院生評価アンケートへの回答を求めた。アンケートの内容は、授業力（授業構想、授業展開、授業評価）、生徒指導力（児童理解、学級経営、特別活動・部活動）、職務遂行力（意欲・態度、事務処理能力、コミュニケーション力）、省察力、連携する姿勢・力、職業倫理という6項目9要素についての評価（優れている項目に○印、改善すべき項目に△印を記入）と「その他の所見等（任

意)」の自由記述欄から構成されている。また、修了生本人には、「Ⅰ 勤務の概況」「Ⅱ 赴任以来、とく苦勞していることは何か」「Ⅲ 日々の勤務の中で、大学院での学びが活かされていると感じることは?」「Ⅳ 教職大学院でもっと学んでおけば、研究しておけばよかったと感じていることは?」に加えて、今年度から「Ⅴ 教職大学院修了後、教育実践等を論文や書籍にまとめたり、校内外で受賞・表彰されたり、あるいは研修の講師を務めたり、研究授業者に選ばれたりするなど、評価されていることは?」を加えた計 5 点について面談した。

修了院生評価アンケートでは、多くの項目において「優れている」との評価を受けている修了生が多く、改善すべきとの評価を受けた項目は見られなかった。管理職からのヒアリングでは、修了生の「Ⅰ 服務全般についての印象」について、5 段階で 4 または 5 の評価がなされ、概ね良好な印象をもたれていた。同時に着任した他の新任教員との比較において仕事の吸収力に優れており、周囲との協調性が高く安心感があると評価されている修了生がいる一方で、授業での話が難しすぎて生徒に伝わっていない等の課題を指摘された修了生もいた。「Ⅱ 優れている点について」は、省察力、責任感、協調性、対人関係の良好さ、授業研究への意欲、新学習指導要領についての理解、教科の専門的力量、高い授業技術、ICT 機器の操作等、多くの事項が挙げられた。「Ⅲ 改善すべき点について」は、これからの課題として、教科の理解や指導技術など専門性のさらなる向上、分掌の事務能力の向上等が挙げられ、授業に関しては、高い理想と生徒の実態とのギャップに対してどのように折り合いをつけるかが課題とされた修了生も見られた。「Ⅳ 教職大学院でもっとつけておくべきだと思われることについて」は、コミュニケーション力やチーム力など幅広い適性や耐性を身につけること、多様な現場（進学校から困難校まで）を学ぶことにより生徒・学校の実情に即した指導力を期待する声が寄せられた。総合すると、本研究科のミッションや教育の特徴については肯定的な評価がなされており、他の教員の模範となる教員の養成が期待されているものと思われる。

修了生からの聞き取りでは、多忙な生活、部活動の指導、授業づくり、生徒との関係（気分の変動や意欲に乏しい等）、職場の人間関係・連携、院生講師時代との違い、生活環境（馴染みのない土地）など様々な悩みを抱えていることがわかった。調査担当教員からはそれぞれに丁寧にアドバイスが行われた。「Ⅲ 日々の勤務の中で、大学院での学びが活かされていると感じることは?」という問いには、新学習指導要領、カリキュラムマネジメント、授業デザイン、授業の改善力、省察力、生徒の学びの環境づくり（専門研修先で学んだこと）、研究課題・仮説を立てて検証すること、生徒理解、カウンセリングマインド、学習障害の生徒への対応、困難があった際に次の手立てを考えること、事務処理能力等が挙げられた。「Ⅳ 教職大学院でもっと学んでおけば、研究しておけばよかったと感じていること」については、教科指導の専門力量（学習指導要領、評価方法・基準等）、志望とは異なる校種の教科内容等（高校志望だったが中学校に赴任したため）、学校の中での教員の動き（コロナ禍で専門研修 2 の期間が短かったため）、コミュニケーションの難しい生徒への対応等の生徒指導の

事例、特別活動等が挙げられた。前年度までと同様に、修了生が所属していたコース以外の事柄が挙げられている面も見られることから、所属コース以外の選択科目についても積極的に履修するよう引き続きガイダンスやゼミ指導等の場で周知に努める必要がある。「V教職大学院修了後、教育実践等を論文や書籍にまとめたり、校内外で受賞・表彰されたり、あるいは研修の講師を務めたり、研究授業者に選ばれたりするなど、評価されていることは？」については、初任者研修の地区代表として研究授業を行った修了生が1名いた。なお、今回の修了生フォローアップ調査の直接的な対象ではなかったが、2021年3月修了の現職教員（附属校）が第70回読売教育賞の児童生徒指導部門にて「優秀賞」を受賞している。

③次年度の取組内容

- 開設から6年目を迎える2022年度は、「外部評価委員の意見を反映したFD活動」のさらなる充実に向けて、教員養成評価機構による2021年度の認証評価結果の精査を踏まえて本研究科の改善課題を明確化するとともに、2023年度からの新カリキュラム実施を見通した授業内外での院生指導体制の重点課題に取り組むため、研究科におけるFD活動のあり方を再点検する。特に、コロナ禍の状況もあって、研究科の教員全体で対話し問題意識を共有する機会の確保が課題であることに加えて、開設時からの教員の退職と新任教員の着任が重なるタイミングであることも踏まえ、新任教員への支援と新カリキュラム実施に向けたFD活動の体制づくりを行う。
- 組織的な調査研究（FD調査）として、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」に関する2つのテーマについて2022年度も継続して取り組む。2021年度までのカリキュラム改革の議論の成果を含めて課題を整理するとともに、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」については2023年度実施予定の新カリキュラムへの移行を円滑にするための一部授業科目での試行と連動させながら、技術的な開発と授業方法の改善を継続する。「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」については、メリットとデメリットの多面的・多角的な検討を通して、特に新カリキュラムを前提とした場合の早期履修対象科目の候補の絞り込みを試みるとともに、新カリキュラムから実施予定の京都教育大学連合教職大学院との単位互換に加えて、独立行政法人教職員支援機構（NITS）立命館大学センターの研修講座との連携及び他の教職大学院との単位互換の実施可能性等について調査を通して課題を整理する。